

# 四 半 期 報 告 書

(第51期第2四半期)

富士ソフト株式会社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
3 【経営上の重要な契約等】 .....	6
第3 【提出会社の状況】 .....	7
1 【株式等の状況】 .....	7
2 【役員の状況】 .....	11
第4 【経理の状況】 .....	12
1 【四半期連結財務諸表】 .....	13
2 【その他】 .....	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	23

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2020年8月14日

**【四半期会計期間】** 第51期第2四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

**【会社名】** 富士ソフト株式会社

**【英訳名】** FUJI SOFT INCORPORATED

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役 社長執行役員 坂 下 智 保

**【本店の所在の場所】** 神奈川県横浜市中区桜木町一丁目1番地

**【電話番号】** 045-650-8811(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経財部長 小 西 信 介

**【最寄りの連絡場所】** 神奈川県横浜市中区桜木町一丁目1番地

**【電話番号】** 045-650-8811(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経財部長 小 西 信 介

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第2四半期 連結累計期間	第51期 第2四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (百万円)	113,556	122,568	231,074
経常利益 (百万円)	6,825	8,677	13,749
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	3,736	3,868	7,836
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,116	4,398	8,827
純資産額 (百万円)	122,737	130,166	126,820
総資産額 (百万円)	199,491	222,928	207,618
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	119.40	123.61	250.40
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	54.5	51.4	54.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	7,639	5,235	12,584
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△2,576	△10,032	△9,442
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△1,116	13,733	△1,451
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (百万円)	28,444	35,079	26,158

回次	第50期 第2四半期 連結会計期間	第51期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	47.27	42.46

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大による事業への影響については、今後の推移状況を注視してまいります。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、米中貿易摩擦等に加え新型コロナウイルス感染症の影響により、今までの緩やかな回復基調から急激な減速に転じました。世界経済につきましても、新型コロナウイルス感染症の影響が世界全体へ広がったことにより、極めて厳しい状況となりました。更にその終息時期の見通しは立たず、国内外での経済活動の停滞から景気の先行きは不透明な状況となっております。

情報サービス産業におきましては、AI・IoT・RPA・クラウドサービス・仮想化技術等のデジタルトランスフォーメーション（DX）による新たなデジタルビジネスの創造や革新の動きは継続しておりますが、不確実性の高まりによる景況感の悪化を背景に企業のシステム投資に対する姿勢は慎重となっております。

このような状況の下、当社グループは事業環境の変化に迅速に対応し、クラウドサービスや仮想化技術を活用したシステムインフラ構築分野、自動運転や電動化を支える基盤技術分野等、需要の高い分野に社内のリソースを集中することで事業の拡大を図るとともに、最先端技術分野のスペシャリスト育成等にも注力してまいりました。さらに、当社はかねてより進めておりました在宅勤務体制の強化により、システム開発の生産性と品質の確保を図り、コロナ禍においても従来とおりのサービスの提供を進めてまいりました。

システム構築分野の業務系システム開発におきましては、ECサイトの再構築やデジタルコンテンツ分野の需要が引き続き活況なネットビジネス分野や、グローバルベンダーのクラウドサービスや仮想化技術を活用したシステムインテグレーションビジネスが好調なシステムインフラ構築分野でビジネスを拡大し、当社のノウハウと様々なベンダーのサービスを組み合わせてお客様の多様なニーズに最適なソリューションを提供してまいりました。なお、これらの当社の取り組みが高く評価され、当第2四半期連結累計期間中にVMware, Inc.からは、Principal Partner（プリンシパルパートナー）として認定されるとともに、VMware グローバル パートナー オブ ザ イヤー 賞（アジア パシフィックおよび日本地域）の受賞、Amazon Web Services, Inc.からは、パートナープログラム「AWS パートナーネットワーク（以下、APN）」において、最上位である「APN プレミアコンサルティングパートナー」に日本で10社目に認定されております。

さらに、お客様より数多く寄せられた在宅勤務対策へのご要望にお応えするため、エグゼクティブ向けに「働き方改革のその先へ」というテーマで新たな時代の働き方とICT活用に資する在宅・DX経営ウェビナー（※1）を開催し、当社が実施した全員在宅勤務からオンライン株主総会を実現した取り組みや対面営業ができなくても可能なオンラインセールスへの取り組み等を紹介し、お客様の事業継続支援や新たな付加価値の提供を進めてまいりました。

組込/制御系システム開発においては、自動車関連分野では従来からの自動運転・電動化等の次世代技術分野の需要の強さは継続しており、CASE分野の車載制御ソフトウェア開発は好調に推移し、機械制御分野ではFA（工作機械）等のライン制御システム開発等を中心に展開いたしました。しかしながら、製造業全般において貿易摩擦問題に加えコロナ禍における世界的な需要の減少を受け、今後、積極的なICT投資を控える可能性があり、当社グループにも一定の影響が見込まれます。

プロダクトサービス分野におきましては、新型コロナウイルス感染症の流行により在宅環境の整備需要が拡大し、コンシューマ向けのWi-Fiルーター「+F FS030W」や法人向けのデータ通信端末「+F FS040U」が好調に推移いたしました。さらに、コロナ禍によるテレワークやGIGAスクール構想（※2）による家庭学習のための通信機器整備支援事業等によるWi-Fiルーター需要の獲得にも注力してまいりました。

また、「moreReception」や「moreNOTE」等の新型コロナウイルス感染症対策に有効な自社プロダクトを中心に更なる取引拡大に向けた活動（特に感染拡大防止と事業継続に取り組まれるお客様の支援を目的に「moreNOTE」の無償提供を実施）をいたしました。

このような活動により、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、SI事業が好調に推移し、売上高は1,225億68百万円（前年同期比7.9%増）となりました。また、新卒及び中途採用活動の減少及び新型コロナウイルス感染症の影響による宿泊を伴う研修の減少や移動自粛等により販売費及び一般管理費は197億42百万円（前年同期比2.9%減）になり、営業利益は84億46百万円（前年同期比26.2%増）、経常利益は86億77百万円（前年同期比27.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は38億68百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

\*1：ウェビナー

ウェブとセミナーを合わせた造語で、動画等を使用しインターネット上で開催するセミナー

\*2：GIGAスクール構想

義務教育を受ける児童生徒に1人1台の学習用端末と高速大容量の通信ネットワーク等の教育ICT環境を整備する構想

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①S I（システムインテグレーション）事業

S I事業における、組込系/制御系ソフトウェアにおきましては、自動車関連や社会インフラ系が好調に推移したことにより増収となり、自動車関連の原価率の改善等により増益となりました。業務系ソフトウェアにおきましては、流通・サービス向け、製造業向けを中心に好調に推移したことにより増収・増益となりました。プロダクト・サービスにおきましては、ライセンス販売やグループ会社の製品販売が好調に推移したことにより増収・増益となりました。アウトソーシングにおきましては、流通・サービス向けが減少したこと等により減収となりましたが、利益率の高い運用・保守案件の割合が増加したことにより増益となりました。

以上の結果、売上高は1,159億36百万円（前年同期比10.0%増）となり、営業利益は77億88百万円（前年同期比40.6%増）となりました。

※S I事業の主な売上高及び営業利益の内訳については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	売上高	前年同期比(%)	営業利益	前年同期比(%)
S I事業合計	115,936	110.0	7,796	140.7
システム構築	67,133	103.6	4,052	133.4
組込系/制御系ソフトウェア	33,077	104.3	2,387	138.9
業務系ソフトウェア	34,056	103.0	1,664	126.3
プロダクト・サービス	48,803	120.2	3,743	149.6
プロダクト・サービス	41,683	125.0	3,254	157.4
アウトソーシング	7,119	98.1	489	112.5

（注）営業利益については、セグメント間取引消去7百万円が含まれております。

#### ②ファシリティ事業

ファシリティ事業におきましては、当社及び一部の連結子会社が所有しているオフィスビルの賃貸収入等が減少したことにより売上高は13億27百万円（前年同期比9.0%減）となり、営業利益は4億59百万円（前年同期比27.4%減）となりました。

#### ③その他

その他におきましては、データエントリー事業やコンタクトセンター事業の減収により、売上高は53億4百万円（前年同期比21.2%減）となり、営業利益は1億90百万円（前年同期比63.4%減）となりました。

## (2) 財政状態の状況

### 資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は2,229億28百万円（前連結会計年度末差153億10百万円増）となりました。その内訳は、流動資産が977億46百万円（前連結会計年度末差97億37百万円増）、固定資産が1,251億81百万円（前連結会計年度末差55億72百万円増）であります。

流動資産の主な変動要因は、現金及び預金が308億30百万円（前連結会計年度末差85億51百万円増）、受取手形及び売掛金が496億8百万円（前連結会計年度末差38百万円増）、有価証券が75億円（前連結会計年度末差5億円増）によるものです。

### 負債

当第2四半期連結会計期間末における負債総額は927億62百万円（前連結会計年度末差119億64百万円増）となりました。その内訳は、流動負債が605億16百万円（前連結会計年度末差124億9百万円増）、固定負債が322億46百万円（前連結会計年度末差4億45百万円減）であります。

流動負債の主な変動要因は、支払手形及び買掛金が130億94百万円（前連結会計年度末差2億67百万円減）、短期借入金・コマーシャルペーパー・1年内返済予定の長期借入金が222億95百万円（前連結会計年度末差151億35百万円増）によるものです。

固定負債の主な変動要因は、長期借入金222億72百万円（前連結会計年度末差3億45百万円減）によるものです。

### 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,301億66百万円（前連結会計年度末差33億45百万円増）となり、自己資本比率は前連結会計年度末の54.1%から51.4%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、350億79百万円であり、前連結会計年度末に比べ、89億21百万円の増加となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、52億35百万円となりました。

これは、主に売上増加に伴う増収によるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、100億32百万円となりました。

これは、主に設備への投資に伴う固定資産の取得によるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、137億33百万円となりました。

これは、主に短期借入れによる収入によるものです。



(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は2億99百万円であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、人件費及び外注費のほか、オフィスの賃借に伴う地代家賃等の営業費用であります。当社グループは、事業運営上適切な手元流動性と資金需要に応じた調達手段を安定的に確保することを基本方針としております。短期運転資金は、自己資金に加えて、金融機関からの短期借入及び商業・ペーパーによる調達を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。当社は、(株)日本格付研究所から信用格付を取得しており、当第2四半期連結会計期間末現在、当社の発行体格付は、A-（長期）、J-1（短期）となっております。なお、当第2四半期連結会計期間末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は446億23百万円となっております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,100,000
計	130,100,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,700,000	33,700,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	33,700,000	33,700,000	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年6月30日	—	33,700,000	—	26,200	—	28,438

## (5) 【大株主の状況】

2020年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,151	10.07
有限会社エヌエフシー	神奈川県藤沢市片瀬目白山2丁目27番	3,028	9.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,825	5.83
野澤 宏	神奈川県藤沢市	1,745	5.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,310	4.19
BNYM SA/NV FOR BNY M FOR BNYM GCM CLI ENT ACCTS M ILM FE (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀 行)	2 KING EDWARD STREE T, LONDON EC1A 1HQ UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決済事業部)	1,156	3.69
3D OPPORTUNITY MAS TER FUND (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	PO BOX 309, UGLAND HOUSE, GRAND CAYMAN, KY1 1104, CAYMAN I SLANDS (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,026	3.28
J. P. MORGAN BANK L UXEMBOURG S. A. 130 0000 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	EUROPEAN BANK AND B USINESS CENTER 6, R OUTE DE TREVES, L- 2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15番1号 品川イ ンターシティA棟)	863	2.76
野澤 則子	神奈川県横浜市港南区	629	2.01
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラスト信 託銀行株式会社)	東京都千代田区平河町2丁目7番9号 JA共済ビル (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	611	1.95
計	—	15,347	49.04

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,124千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,825千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,310千株

2 上記のほか当社所有の自己株式2,405千株(7.13%)があります。

3 2020年3月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が2020年3月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメン ト株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	1,003	2.98
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	292	0.87

- 4 2020年7月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社三菱UFJ銀行及びその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が2020年7月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	277	0.82
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	522	1.55
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区千代田有楽町一丁目12番1号	125	0.37
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	912	2.71

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,405,300	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 1,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,249,800	312,498	—
単元未満株式	普通株式 43,000	—	—
発行済株式総数	33,700,000	—	—
総株主の議決権	—	312,498	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社日本ビジネスソフト所有の相互保有株式99株、当社保有の自己株式78株及び証券保管振替機構名義の株式が90株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 富士ソフト株式会社	神奈川県横浜市中区桜木町 一丁目1番地	2,405,300	—	2,405,300	7.13
(相互保有株式) 株式会社日本ビジネスソフト	長崎県佐世保市三川内新町 27番地1	1,900	—	1,900	0.00
計	—	2,407,200	—	2,407,200	7.13

## 2 【役員の場合】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の役職の異動は、次のとおりであります。

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 常務執行役員 営業本部長	取締役 常務執行役員 金融事業本部長	白石 善治	2020年4月1日付

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,278	30,830
受取手形及び売掛金	49,570	49,608
有価証券	7,000	7,500
商品	2,190	2,199
仕掛品	3,680	3,891
原材料及び貯蔵品	59	46
その他	3,311	3,753
貸倒引当金	△82	△83
流動資産合計	88,009	97,746
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	58,356	58,449
減価償却累計額	△28,623	△29,276
建物及び構築物（純額）	29,732	29,173
土地	53,135	53,135
建設仮勘定	221	4,454
その他	13,479	13,556
減価償却累計額	△10,234	△10,532
その他（純額）	3,244	3,024
有形固定資産合計	86,334	89,787
無形固定資産		
のれん	275	474
ソフトウェア	3,704	3,950
その他	63	60
無形固定資産合計	4,043	4,485
投資その他の資産		
投資有価証券	17,445	18,251
退職給付に係る資産	4,837	5,198
繰延税金資産	3,085	2,774
その他	4,037	4,827
貸倒引当金	△174	△142
投資その他の資産合計	29,231	30,909
固定資産合計	119,609	125,181
資産合計	207,618	222,928

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,361	13,094
短期借入金	3,193	21,455
コマーシャル・ペーパー	3,000	—
1年内返済予定の長期借入金	965	840
未払費用	4,562	4,213
未払法人税等	3,534	2,734
賞与引当金	5,913	5,452
役員賞与引当金	261	154
工事損失引当金	194	177
事業撤退損失引当金	—	120
その他	13,118	12,274
流動負債合計	48,106	60,516
固定負債		
長期借入金	22,618	22,272
繰延税金負債	1,592	1,500
役員退職慰労引当金	482	478
退職給付に係る負債	5,780	5,797
その他	2,217	2,196
固定負債合計	32,691	32,246
負債合計	80,797	92,762
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	26,200	26,200
資本剰余金	28,807	28,814
利益剰余金	68,040	71,038
自己株式	△4,867	△4,867
株主資本合計	118,180	121,185
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,939	3,315
繰延ヘッジ損益	0	△0
土地再評価差額金	△8,047	△8,047
為替換算調整勘定	△17	△92
退職給付に係る調整累計額	△1,796	△1,745
その他の包括利益累計額合計	△5,922	△6,569
新株予約権	234	403
非支配株主持分	14,327	15,147
純資産合計	126,820	130,166
負債純資産合計	207,618	222,928



## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
売上高	113,556	122,568
売上原価	86,529	94,380
売上総利益	27,027	28,188
販売費及び一般管理費	※1 20,334	※1 19,742
営業利益	6,693	8,446
営業外収益		
受取利息	48	43
受取配当金	112	128
持分法による投資利益	60	107
助成金収入	34	35
その他	73	102
営業外収益合計	328	416
営業外費用		
支払利息	51	31
為替差損	80	3
補償損失	—	30
固定資産除却損	9	13
システム障害対応費用	25	14
助成金返還損	—	74
その他	28	17
営業外費用合計	196	185
経常利益	6,825	8,677
特別利益		
新株予約権戻入益	86	—
移転補償金	—	224
特別利益合計	86	224
特別損失		
減損損失	3	—
投資有価証券評価損	53	696
事業撤退損	—	209
事務所移転費用	26	—
感染症対策費	—	159
特別損失合計	83	1,064
税金等調整前四半期純利益	6,829	7,836
法人税、住民税及び事業税	2,056	2,324
法人税等調整額	△37	436
法人税等合計	2,019	2,760
四半期純利益	4,809	5,076
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,072	1,208
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,736	3,868

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	4,809	5,076
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△673	△597
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	△109	△123
退職給付に係る調整額	104	124
持分法適用会社に対する持分相当額	△13	△81
その他の包括利益合計	△692	△677
四半期包括利益	4,116	4,398
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,079	3,220
非支配株主に係る四半期包括利益	1,037	1,177

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	6,829	7,836
減価償却費	2,615	2,891
減損損失	3	—
移転補償金	—	△224
事業撤退損	—	209
感染症対策費	—	159
のれん償却額	26	29
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△64	△17
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△62	△4
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△246	△234
持分法による投資損益 (△は益)	△60	△107
支払利息	51	31
為替差損益 (△は益)	92	40
新株予約権戻入益	△86	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	53	696
事務所移転費用	14	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,091	101
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,284	△248
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,158	△277
未払人件費の増減額 (△は減少)	498	△508
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,183	△1,450
未払金の増減額 (△は減少)	17	459
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△79	△804
その他	274	△688
小計	9,476	7,893
利息及び配当金の受取額	230	255
利息の支払額	△53	△32
法人税等の支払額	△2,106	△3,134
法人税等の還付額	92	—
移転補償金の受取額	—	433
事業撤退損の支払額	—	△19
感染症対策費の支払額	—	△159
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,639	5,235
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,118	△5,195
定期預金の払戻による収入	2,161	4,997
有形固定資産の取得による支出	△559	△5,032
無形固定資産の取得による支出	△1,240	△1,960
投資有価証券の取得による支出	△211	△2,596
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△210
その他	△607	△33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,576	△10,032

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,354	22,511
短期借入金の返済による支出	△14,115	△4,249
長期借入れによる収入	10,767	—
長期借入金の返済による支出	△251	△483
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	△3,000
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△594	△687
非支配株主への配当金の支払額	△244	△344
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△6	△0
リース債務の返済による支出	△26	△23
その他	2	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,116	13,733
現金及び現金同等物に係る換算差額	△90	△15
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,856	8,921
現金及び現金同等物の期首残高	24,587	26,158
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 28,444	※1 35,079

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	
税金費用の計算	一部の連結子会社は、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
従業員給料	7,146百万円	7,106百万円
賞与引当金繰入額	2,265百万円	2,304百万円
退職給付費用	418百万円	439百万円
役員退職慰労引当金繰入額	37百万円	42百万円
役員賞与引当金繰入額	200百万円	221百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
現金及び預金勘定	23,274百万円	30,830百万円
有価証券勘定	7,000百万円	7,500百万円
預入期間が3か月を超える定期預金等	△1,830百万円	△3,250百万円
現金及び現金同等物	28,444百万円	35,079百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月14日 取締役会	普通株式	594	19	2018年12月31日	2019年3月18日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年8月8日 取締役会	普通株式	625	20	2019年6月30日	2019年9月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月13日 取締役会	普通株式	688	22	2019年12月31日	2020年3月16日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年8月13日 取締役会	普通株式	876	28	2020年6月30日	2020年9月10日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、創立50周年記念配当5円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	S I 事業	ファシリ ティ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	105,367	1,459	106,827	6,728	113,556	—	113,556
セグメント間の内部 売上高又は振替高	72	311	383	367	750	△750	—
計	105,440	1,770	107,210	7,096	114,307	△750	113,556
セグメント利益	5,540	632	6,172	520	6,693	△0	6,693

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データエントリー事業、コンタクトセンター事業及び再生医療事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△0百万円には、セグメント間取引消去△0百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	S I 事業	ファシリ ティ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	115,936	1,327	117,264	5,304	122,568	—	122,568
セグメント間の内部 売上高又は振替高	54	343	398	316	714	△714	—
計	115,991	1,671	117,663	5,620	123,283	△714	122,568
セグメント利益	7,788	459	8,247	190	8,438	7	8,446

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データエントリー事業、コンタクトセンター事業及び再生医療事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額7百万円には、セグメント間取引消去7百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	119円40銭	123円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	3,736	3,868
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,736	3,868
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,294	31,293
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があ ったものの概要	(提出会社) 2019年3月26日取締役会決議 第4回新株予約権 新株予約権の数 1,800個 普通株式数 180,000株  (連結子会社) 株式会社ヴィンクス 2019年5月9日取締役会決議 第4回新株予約権 新株予約権の数 8,870個 普通株式数 887,000株	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【その他】

第51期(2020年1月1日から2020年12月31日まで)中間配当については、2020年8月13日開催の取締役会において、2020年6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- |                     |            |
|---------------------|------------|
| ①配当金の総額             | 876百万円     |
| ②1株当たりの金額           | 28円00銭     |
| ③支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2020年9月10日 |



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月12日

富士ソフト株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴谷 哲朗 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古市 岳久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士ソフト株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士ソフト株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	2020年8月14日
<b>【会社名】</b>	富士ソフト株式会社
<b>【英訳名】</b>	FUJI SOFT INCORPORATED
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役 社長執行役員 坂 下 智 保
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	該当事項ありません。
<b>【本店の所在の場所】</b>	神奈川県横浜市中区桜木町一丁目1番地
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

1 代表取締役社長執行役員坂下智保は、当社の第51期第2四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

該当事項はありません。